

令和5年度（2023年度）行政評価シート【個表】

令和5年8月10日

評価対象事業		評価者	総合防災課担当課長	末次 健治
市民-04	防災運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	総合防災課
		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針	防災・減災対策の充実

1 事業の目的

対象	市民等
意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

2 令和4年度(2022年度)に実施した事業の概要

- ・鎌倉市防災会議の運営を行った。
- ・鎌倉市総合防災訓練を実施した。
- ・井戸水の水質検査を実施し、災害時に利用できる井戸の確保を図った。

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和4年度		令和5年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	防災会議運営事務	防災会議の運営	-	/			
				112	/ 306	306	
02	総合防災訓練・防災啓発事務	総合防災訓練の実施、関係機関連携等	訓練実施数(回)	1	/ 1	1	100.0%
				1,253	/ 1,370	1,187	
03	災害用井戸確保事務	井戸水水質検査の実施	井戸水水質検査数(箇所)	50	/ 50	50	100.0%
				600	/ 1106	1,001	
04				/			
05				/			
06				/			
07				/			
08				/			
09				/			
10				/			
		財源内訳	国県支出金	/			
			地方債	/			
			その他特定財源	/			
			一般財源	1,965	/ 2,782	2,494	
			事業費の合計(千円)	1,965	/ 2,782	2,494	
			人件費(千円)	5,098		5,197	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.5	0.5	0.5	0.5		
会計年度任用職員	1.0	1.0	1.0	1.0		

## 5 評価結果

### (1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	防災会議運営事務	防災会議の運営のため指標設定は馴染まない。	防災会議を設置し、地域防災計画の見直し等、防災に係る重要な事項を審議しているため妥当である。	災害の多様化や社会情勢の変化を反映し、国や県の計画と整合させる必要がある。
02	総合防災訓練・防災啓発事務	総合防災訓練について、予定どおり実施した。	総合防災訓練等を実施することにより、住民の防災意識や地域防災力の向上を図るため妥当である。	より効果的な訓練の実施。
03	災害用井戸確保事務	井戸水水質検査について、予定の検査をすべて実施した。	災害時の飲用水、生活用水の確保に繋がるため妥当である。	本事業は井戸所有者の協力により災害時に利用できる井戸を確保し、その所在地等をホームページで公開しているが、個人情報の意識の高まり等により協力者が減少している。今後は丁寧に制度の趣旨を説明するとともに、協力者の確保を進める必要がある。
04				
05				
06				
07				
08				
09				
10				

### (2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか		1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか		1 実施済み
	関連・類似する事業の統合はできないか		3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか		1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか		3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか		1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	△-2 市民等と協働して実施する事業はない
			協働実施済の場合のパートナー

### (3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善・変更 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
地域防災計画を柱とした各種計画の推進が主事業であるため予算も委員報酬や訓練の実施に係る委託料など、固定的な経費が中心である。また、災害の多様化により各種計画の見直しが必要であるため、予算規模の拡大が必要である。	

**【参考】**

**◎事業実施に係る主な指標**

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

**◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)**

比較事項							
団体名	鎌倉市						
他市実績							

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	
--------------------------	--